

行政視察報告書

行政視察における調査結果について、下記の通り報告いたします。

平成29年12月26日

光市議会議長 木村 信秀 様

光市議会会派『新風会』

代表 河村 龍 男

議員 岸本 隆 雄

記

1. 研修年月日 平成29年11月20日～11月22日
2. 場 所 神奈川県座間市、千葉県銚子市、埼玉県東松山市
3. 調査結果 別紙のとおり

光市議会「新風会」行政視察報告書

11月20日 (月)	神奈川県 座間市	<p>●PPP事業方式による水道局新庁舎建設の取り組みについて</p> <p>民間事業者が企画から参画し、行政と協力しながら事業にあたる「PPP(=官民パートナーシップ)事業方式」を採用した新庁舎建設について。 ※各候補事業者が持ち寄った事業提案を市側で精査し、うち1社をプロポーザル方式で選定する。建設費用は事業者が負担し、上下水道局は「店子」として入居する。資金調達や設計、建設、維持管理を一括発注することにより、同局が負担する資金の軽減や平準化を図るとともに、事業者同士の自由競争促進を図る。</p>
11月21日 (火)	千葉県 銚子市	<p>●新たな行革大綱策定に伴う行財政改革推進の取り組みについて</p> <p>非常に厳しい財政状況が続くなか、危機的状況を打開し、活力ある銚子市を取り戻すための徹底した行財政改革を推進について</p>
11月22日 (水)	埼玉県 東松山市	<p>●がんばる企業応援事業の取り組みについて</p> <p>新たな条例制定により、企業誘致と既存企業の拡張や設備投資の支援に対する取り組みについて</p>





所感

河村 龍男

「PPP 事業方式による上下水道局新庁舎建設の取り組みについて」

PPP 事業方式は PFI と違い、民間のコンビニや営業店舗を一定期間、座間市では 20 年間、店子として入居することが出来る契約期間満了後の取り扱いは未定で、今後の法改正に期待するとの事でした。建設中の建物を施工者の大和リースと見学させて頂き、都会では良い方法があると勉強させて頂きました。

「新たな行革大綱策定に伴う行政改革の推進の取り組みについて」

急激な人口減少に今までの市の施策の転換が間に合わず、財政悪化の一途、周辺市（他県）はそうでもないのに風評被害が大きい。腰を据えて将来へ向けた町づくりの必要を学ばせて頂きました。

「がんばる起業応援事業の取り組みについて」

首都圏でこうすれば町が栄え、人口定住につながる見本。一番には水がある。二番に土地がある。三番に市職員をはじめやる気がある。知恵を振り絞る環境があれば次第と町が活性化していく。良い勉強をさせて頂きました。

「PPP 事業方式による上下水道局新庁舎建設の取り組みについて」

民間事業者が企画から参画し、行政と協力しながら事業にあたる「PPP（官民パートナーシップ）」事業方式は、各候補事業者が持ち寄った事業提案を市側で精査し、うち 1 社をプロポーザル方式（主に業務の委託先や建築物の建設者を選定する際に、複数の者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定するもの。）で選定する。建設費用は事業者が負担し、上下水道局は「店子」として入居する。資金調達や設計、建設、維持管理を一括発注することにより、同局が負担する資金の軽減や平準化を図るとともに、事業者同士の自由競争促進を図る方式です。

財政力が乏しければ、この方式を活用すべきだと思います。財政力があれば活用しない方が資金的に安く上がると思いました。

「新たな行革大綱策定に伴う行政改革の推進の取り組みについて」

まず、銚子市（人口約 6 万 4 千人）です。銚子市は、平成 25 年 5 月に「財政危機」を宣言した。実質単年度収支が 2 年間を除いて平成 15 年から赤字が続き、財政調整基金も枯渇しました。平成 29 年までに、累積赤字が 32 億円見込まれ、「財政再建団体」に転落する見通しでした。回避するために、平成 25 年から再生緊急プランを策定し、3 年に渡る事業仕分け（歳出削減）・給与カットなどに取り組んだ。しかし、平成 26 年度に経常収支比率が 97%となるなど硬直化して、基金の取り崩し、基金・繰出し金の先送り、退職手当債の借り入れなどをして、凌いでいるものの実質単年度収支は平成 23 年度から平成 26 年度まで 4 年続けて赤字となっているのが現状だそうです。市財政を圧迫した主な要因は、市税の減収・経費の全体的な見直しの遅れ・大型事業の実施・市立病院への繰出し金などとの事でした。最後に、新たな行政改革は、今後の市の財政にとっての大きな分岐点であるとの共通認識のもと、市民と危機意識を共有し「オール銚子」で課題に取り組み、難局を乗り越えていくとの事でした。

「がんばる起業応援事業の取り組みについて」

埼玉県東松山市は、人口約 8 万 9 千人、経常収支比率 90.6%の町です。説明者は政策財政部政策推進課長さんで政策推進課では、平成 28 年度より 10 年間

の目標を立てられ、「1に産業、2に観光、3に子育て」で、特に企業誘致に力を入れられ、平成26年から予算0円。国や県の補助金0円で4つの産業団地、合計約30ヘクタールを造成されました。そんなことできるはずがないと思われま

すでしょうが本当の話です。
民間企業が作ったのです。造成開始から銀行、企業、行政が進出企業を探し、完成後、すぐに15社が進出しました。行政は、早く契約した企業に有利な特典を与えたために、短期間で集まったそうです。固定資産税が約5億円の増収、雇用確保も1社で600人の採用があったそうです。法人税や市民税もアップしていると思いますし、人口の増加も間違いなくあったでしょう。そして今は、観光に力を注いでいるようです。財源が無くてもアイデア次第で政策が実現できることを学ばせていただきました。

